

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 成瀬 俊彦

TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	762	35.9	73	398.9	79	276.9	76	275.7
23年3月期第3四半期	561	13.7	14	—	20	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,344.10	—
23年3月期第3四半期	357.74	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,045	—	1,888	—	—	92.3
23年3月期	1,972	—	1,811	—	—	91.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,888百万円 23年3月期 1,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,003	27.9	62	150.6	71	121.5	68	121.0	1,202.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	56,928 株	23年3月期	56,928 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	56,928 株	23年3月期3Q	56,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水による供給制約が解消してきた半面、欧州債務危機や円高で輸出が鈍っているため、景気の持ち直しの動きが足踏みをしておりません。

このような状況の中、当社はタイの大洪水により取引先の大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等が影響を受けましたが、早急な対処により洪水の影響は解消し生産を順調に行っております。また、ナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等の取り組み、さらに既存製品の新たな展開として、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、当第3四半期累計期間において黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、営業・マーケティング本部は、当第3四半期累計期間においても引き続き大手オプト・エレクトロニクスメーカー等からの機能性素子部品の受注が大幅に増加、東日本大震災の復興需要等による碍子の受注増加により前年同四半期累計期間を大きく上回る実績を挙げることができました。高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価及び試作段階に向けての案件も増加しており、売上への期待できるよう進んでおります。また、ナノテク分野やバイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下PIJ）は従来のナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料）3機種と、新開発の生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのPIJが、大手企業、大学研究室へのPR等、営業・マーケティング本部と開発本部との連携で新たな市場への展開を図った結果、前事業年度の実績を大きく上回る売上実績を着実に挙げる事が出来ました。

当社は国内イノベーションの新産業創生に重要な役割を担っており、製品の高品位と高品質の達成・維持のため品質管理活動を最重点課題として徹底化してきました。その結果、信頼性の向上・品質の安定と不良率の低下等の成果を挙げ、取引先から品質管理体制で高い評価を得ています。また、販売管理費については、開発費の絞込み、電力費の削減、諸経費の見直し削減等により、引続き抑制する努力を継続中であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

タイの大洪水の影響を受けましたが、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにPIJ関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は620百万円（前年同期比37.7%増）、セグメント利益は272百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は141百万円（前年同期比36.7%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比47.8%増）となりました。成形碍子関連は、世界経済の厳しい中、東日本大震災の復興及び新興国インフラ需要等により、売上は増加致しました。また、車輛用端子等販売の新規分野顧客開拓活動を継続しており、徐々に取引先は増加しております。

③その他

医療品容器の異物検査事業の当第3四半期累計期間の売上高は0百万円(前年同期比86.0%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比81.3%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は762百万円(前年同期比35.9%増)、売上総利益は320百万円(前年同期比31.9%増)、営業利益は73百万円(前年同期比398.9%増)、経常利益は79百万円(前年同期比276.9%増)、四半期純利益は76百万円(前年同期比275.7%増)となり、売上高の増加と共に、高品位、高品質、コストダウン継続による利益率の維持と販売管理費の抑制を行ったことで、上記のような結果となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産は2,045百万円となり、平成23年3月期末に比して73百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加31百万円及び仕掛品の増加25百万円によるものです。また、純資産は、1,888百万円となり、平成23年3月期末に比して76百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、平成23年3月期に比して0.4ポイント増加の92.3%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表しました通期の業績予想を平成24年2月3日に修正しております。

なお、当該業績予想の修正につきましては、平成24年2月3日発表の「平成24年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,427	1,178,707
受取手形及び売掛金	133,980	133,328
商品及び製品	37,371	22,407
仕掛品	24,058	49,279
原材料及び貯蔵品	23,765	36,504
その他	2,414	3,841
流動資産合計	1,386,018	1,424,069
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,952	311,657
土地	240,988	240,988
その他(純額)	33,014	60,747
有形固定資産合計	581,955	613,392
無形固定資産	414	4,426
投資その他の資産	4,184	4,108
固定資産合計	586,554	621,927
資産合計	1,972,573	2,045,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,706	53,573
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払法人税等	6,848	4,451
賞与引当金	11,345	6,045
その他	78,543	78,830
流動負債合計	153,656	147,113
固定負債		
長期借入金	6,503	4,396
役員退職慰労引当金	—	5,656
その他	494	395
固定負債合計	6,998	10,449
負債合計	160,654	157,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△822,784	△746,267
株主資本合計	1,811,918	1,888,435
純資産合計	1,811,918	1,888,435
負債純資産合計	1,972,573	2,045,997

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	561,064	762,518
売上原価	318,165	442,231
売上総利益	242,899	320,286
販売費及び一般管理費	228,103	246,474
営業利益	14,795	73,812
営業外収益		
受取利息	3,593	2,609
助成金収入	2,400	2,370
その他	444	456
営業外収益合計	6,437	5,436
営業外費用		
支払利息	190	133
支払保証料	63	43
その他	0	0
営業外費用合計	254	176
経常利益	20,979	79,071
特別利益		
固定資産売却益	—	27
固定資産受贈益	1,968	—
特別利益合計	1,968	27
税引前四半期純利益	22,948	79,099
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,583
法人税等合計	2,583	2,583
四半期純利益	20,365	76,516

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。